

公務災害防止事業の推進

公務災害防止研修の必要性について

消防基金 S-KYT 指導員 岡松弘明氏

1 なぜ「ゼロ災」を達成しなければならないか

全国の消防団員の皆さんは、郷土愛護の精神で消防団に入団され、生業を持ちながら、日夜、地域住民の安全のために消防活動に従事されているところに、心から敬意を表したいと思います。

このように郷土愛に燃える、一人一人の消防団員は、消防団になくってはならない存在であると同時に家族にとっては大切な働き手であり大黒柱です。

従って、「団員を守る、家族を守る、地域住民を守る、消防団を守る」ため、人間尊重の精神に立って、団員一人一人を大事にし、誰一人ケガさせない、死亡させない、公務災害ゼロ（以下「ゼロ災」という）を達成し継続させなければなりません。

2 公務災害はどのくらい発生しているか

全国約 81 万人の消防団員の公務災害は、最近 10 年間（平成 13～22 年度）の年平均で 1,300 人を超え、これは 1 日当たり 3.7 件の割合で発生し、最近 5 年間（平成 18～22 年度）に 23 人もの多くの方が殉職されています。

活動別では、災害現場活動で約 30%、1,846 人、演習・訓練等平常時の活動が約 70%、4,740 人です。このうちの 73%、2,939 人がポンプ操法訓練中に発生し、傷病部位では下肢の負傷が多いのですが、なかには死亡・重症に至るケースも発生しています。

3 殉職等公務災害の現状と問題点は

最近 5 年間の殉職者 23 人中、心臓疾患 11 人、

脳血管疾患 4 人で、心臓疾患、脳血管疾患の割合は 65%を占めています。

特に、演習・訓練で 7 人の方が死亡し、うち 6 人が心臓疾患、脳血管疾患で、高血圧、高脂血症、肥満など健康上の問題を持っていたことが明らかになっています。

災害現場活動は、1,500 メートル競走と同じ労働強度であるといわれ、「血圧が高い」「狭心症の発作がある」などの危険因子のある人は、健康診断を受け医師の指示に従うなど健康管理に万全を期す必要があります。

4 なぜ、公務災害防止の研修が必要か

市町村長には、団員の生命及び健康などを危険から保護するという安全に配慮する責任があります。また、消防団長や団長の命令を受けて現場の指揮に当たる幹部団員や団事務局は、しっかりした「安全哲学」を持ち、組織一丸となって安全効果をつくり上げていく努力が必要です。

消防活動は、企業の労働災害と異なり、予告なしに発生する火災、暴風、豪雨、地震等の危険な災害現場で昼夜を問わず活動します。そのため、消防活動の安全確保は、どこにどんな危険が潜んでいるか見抜く力、危険を予知する能力、危険に対する鋭い感受性が必要です。

消防基金が開発した S-KYT 研修は、災害現場に潜む危険を見抜く力を養成する、安全を先取りし、短時間に解決していく問題解決型訓練です。消防基金では、消防団員のケガや殉職を撲滅するため「ゼロ災」をめざして S-KYT 研



修や安全管理セミナー、健康管理セミナーの実施を奨励しています。

5 消防基金が行っている公務災害防止研修とはどんな研修か

公務災害を防止するためには、現在各消防団が取り組まれている安全管理の教養訓練や現場活動を想定した安全管理訓練と共に、消防基金が行っている S-KYT 研修、安全管理セミナー、健康管理セミナーの実施がぜひ必要です。

- (1) S-KYT 研修は、災害現場活動で、どこにどんな危険が潜んでいるか見抜く力、危険を予知する能力、危険に対する鋭い感受性を養成する実技等を主体としたリーダー養成研修です。
- (2) 安全管理セミナーは、消防団員の安全を担う人達のための基礎講座で、安全管理、健康管理をどう考え、どう推進すればよいかを豊富な事故事例と研究成果を踏まえ、その課題にこたえるセミナーです。
- (3) 健康セミナーは、災害活動や訓練時の脳血管疾患や心臓疾患による死亡事故を防止するため、消防団員の生活習慣病など健康面から団員一人一人の健康管理に対する意識を高め、健康増進に役立つ知識を効果的に研修します。

6 上記の研修のメリットと開催申し込みの手続きは

- (1) 研修開催経費の会場借上費、講師経費、昼食飲料費など基金が全額助成し、実施する市町村等の経費負担はありません。
- (2) 講師の斡旋や研修テキストなどの資料提供も基金が行います。
- (3) 研修の開催日は、消防団の日程に合わせて、いつでも開催でき、土曜、日曜、祝祭日の開催も可能です。

- (4) 研修の申し込み・お問い合わせは、消防団員等公務災害補償等共済基金の企画課までご連絡ください。

まずは、ご連絡を！

☎ 03-3595-0544 FAX 03-3581-7720

公務災害の「ゼロ災」達成のため、研修の申し込みをお待ちしています。

※ 2 及び 3 の数値は、「公務災害防止研修事業のごあんない」パンフレットより転載